

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	5,808,743	5,590,375	11,960,324
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,501	78,624	142,529
四半期(当期)純損失 () (千円)	55,631	97,454	34,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,212	97,330	34,156
純資産額 (千円)	1,459,125	1,420,631	1,480,181
総資産額 (千円)	4,690,170	4,702,676	4,425,074
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	31.59	53.64	19.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.2	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,508	243,510	283,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,018	34,729	78,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,040	275,919	269,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	77,631	96,107	98,568

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.17	10.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へ、セグメントの名称変更をしております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当第2四半期会計期間から新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライム ダイレクト	名古屋市中村区	70,000	メーカーベンダー事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税や円安進行による物価上昇の影響により個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは引き続き不透明が続いております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、「とことん仕事」「とことん営業」「とことん開発」を年度テーマの1つとして掲げ、自己の仕事に対して求められる成果をコミットメントする仕事姿勢に取り組んでまいりました。また、売上に占める自社開発商品の売上比率を高めるために、管理指標として開発商品の初年度売上高寄与率を新たに設定し、開発商品の売上向上に取り組んでまいりました。

SKINFOOD事業では、「ルミネ新宿店」と「名古屋パルコ店」をリニューアルオープンいたしましたほか、モール型量販店への初出店となる「イオンモール名古屋茶屋店」及び期間限定店「マルイシティ横浜店」を出店いたしました一方、不採算店2店及び出店期間限定店1店を閉鎖いたしました結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は直営店23店舗（前年同期末26店舗）、FC店1店舗（前年同期末1店舗）の24店舗（前年同期末27店舗）となりました。

ITソリューション事業では、新商品の「Mobile First Box Access(クラウド電話帳ソリューション)」販売開始に向け、販売体制を強化するため業務提携を推し進めるとともに、通話録音システム「VOISTORE」の販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,590百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失77百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）、経常損失78百万円（前年同四半期は5百万円の経常損失）、四半期純損失97百万円（前年同四半期は55百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間から、従来「通信販売事業」としていた報告セグメントを「メーカーベンダー事業」へ、「CRMソリューション事業」としていた報告セグメントを「ITソリューション事業」へ、それぞれ名称変更をしております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

<メーカーベンダー事業>

売上高は5,007百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、営業利益は18百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は493百万円（前年同四半期比21.7%減）となり、営業損失は38百万円（前年同四半期は54百万円の営業損失）となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は89百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業損失は55百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は96百万円となり、前連結会計年度末より2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、243百万円(前年同四半期は325百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期純損失86百万円、売上債権の増加193百万円であります。また主な資金の増加要因は、仕入債務の増加46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、34百万円(前年同四半期は64百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、275百万円(前年同四半期は279百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入200百万円、短期借入れの純増加額280百万円であります。また資金の主な減少要因は、長期借入金返済による支出172百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

ITソリューション事業において、新規の市場販売目的ソフトウェアに関する研究開発活動を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	1,952,000	-	401,749	-	324,449

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社A M	名古屋市中村区西米野町1 - 84 - 2	285,000	14.60
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	133,300	6.82
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3 - 26 - 8	115,500	5.91
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	51,600	2.64
野村 恵子	名古屋市北区	50,300	2.57
飯田 裕	名古屋市中村区	48,500	2.48
株式会社協和	東京都福生市東町1 - 1	39,200	2.00
株式会社プライムダイレクトホールディングス	東京都港区新橋3 - 4 - 5	34,000	1.74
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	32,000	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	32,000	1.63
計	-	821,400	42.08

(注) 上記のほか、自己株式が88,900株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,900	18,629	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	18,629	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	88,900		88,900	4.55
計		88,900		88,900	4.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,568	96,107
受取手形及び売掛金	2,149,329	2,342,991
商品及び製品	1,226,277	1,248,130
原材料及び貯蔵品	4,687	6,900
その他	157,382	148,357
貸倒引当金	2,059	1,883
流動資産合計	3,634,186	3,840,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,592	177,367
土地	80,216	80,216
その他(純額)	30,301	32,256
有形固定資産合計	282,111	289,841
無形固定資産		
のれん	-	61,574
その他	63,707	62,677
無形固定資産合計	63,707	124,251
投資その他の資産		
その他	455,595	458,495
貸倒引当金	10,526	10,516
投資その他の資産合計	445,069	447,979
固定資産合計	790,887	862,072
資産合計	4,425,074	4,702,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,538	1,014,773
短期借入金	450,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	307,126	333,381
ポイント引当金	7,199	7,369
返品調整引当金	13,581	9,931
その他	516,866	499,257
流動負債合計	2,263,310	2,594,711
固定負債		
長期借入金	485,699	487,162
退職給付に係る負債	78,417	74,746
役員退職慰労引当金	113,905	117,468
その他	3,560	7,956
固定負債合計	681,582	687,333
負債合計	2,944,892	3,282,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	331,989	365,001
利益剰余金	821,443	691,964
自己株式	75,730	38,938
株主資本合計	1,479,452	1,419,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	853
その他の包括利益累計額合計	729	853
純資産合計	1,480,181	1,420,631
負債純資産合計	4,425,074	4,702,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,808,743	5,590,375
売上原価	3,538,014	3,379,967
売上総利益	2,270,728	2,210,408
販売費及び一般管理費	1 2,273,761	1 2,287,575
営業損失()	3,032	77,167
営業外収益		
受取利息	97	124
受取手数料	1,860	1,861
為替差益	-	593
その他	1,429	876
営業外収益合計	3,387	3,456
営業外費用		
支払利息	4,358	4,914
為替差損	755	-
その他	742	-
営業外費用合計	5,856	4,914
経常損失()	5,501	78,624
特別損失		
固定資産除却損	-	3,613
減損損失	15,095	4,751
特別損失合計	15,095	8,364
税金等調整前四半期純損失()	20,596	86,989
法人税等	35,034	10,465
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,631	97,454
四半期純損失()	55,631	97,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,631	97,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	124
その他の包括利益合計	419	124
四半期包括利益	55,212	97,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,212	97,330

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	20,596	86,989
減価償却費	36,779	27,967
減損損失	15,095	4,751
のれん償却額	-	4,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,762	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,957	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,670
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,737	3,562
ポイント引当金の増減額(は減少)	151	170
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,983	3,650
受取利息及び受取配当金	97	124
支払利息	4,358	4,914
固定資産除却損	-	3,613
為替差損益(は益)	1,420	139
売上債権の増減額(は増加)	381,871	193,661
たな卸資産の増減額(は増加)	62,013	24,065
仕入債務の増減額(は減少)	169,243	46,235
未収消費税等の増減額(は増加)	377	830
未払消費税等の増減額(は減少)	6,872	2,741
その他の資産の増減額(は増加)	36,179	11,944
その他の負債の増減額(は減少)	36,375	1,841
その他	6	-
小計	240,663	204,435
利息及び配当金の受取額	97	124
利息の支払額	3,939	4,715
法人税等の支払額	88,060	34,484
法人税等の還付額	7,058	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,508	243,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,218	26,570
無形固定資産の取得による支出	13,877	7,516
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,500
貸付けによる支出	27,300	-
貸付金の回収による収入	5,714	8,059
差入保証金の差入による支出	238	4,339
差入保証金の回収による収入	2,759	-
その他	2,857	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,018	34,729

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	360,000	280,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	165,697	172,282
自己株式の処分による収入	16,300	-
配当金の支払額	31,562	31,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,040	275,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,420	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,906	2,460
現金及び現金同等物の期首残高	189,538	98,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,631	1 96,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社プライムダイレクトは新たに当社の完全子会社となりましたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

非連結子会社ザウンドインダストリートウキョウ㈱の金融機関からの借入および仕入債務の求償権の履行に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
借入債務	18,700千円	15,200千円
仕入債務に対して負担する求償債務 (極度額)	30,000	30,000
合計	48,700	45,200

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,156千円	4,136千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
広告宣伝費	685,689千円	731,456千円
退職給付費用	6,281	9,825
役員退職慰労引当金繰入額	3,737	3,562
ポイント引当金繰入額	703	675
貸倒引当金繰入額	7,762	186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	77,631千円	96,107千円
現金及び現金同等物	77,631	96,107

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	31,663	1,800	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	32,023	18	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会に基づき、平成26年9月10日付で、株式会社プライムダイレクトを完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が33,012千円増加し、自己株式が36,792千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が365,001千円、自己株式が38,938千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,091,332	630,002	87,408	5,808,743	-	5,808,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,006	-	1,006	1,006	-
計	5,091,332	631,009	87,408	5,809,749	1,006	5,808,743
セグメント利益又は 損失()	83,309	54,874	31,327	2,892	139	3,032

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 139千円は、連結消去に伴う調整額 139千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SKINFOOD事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15,095千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,007,651	493,100	89,623	5,590,375	-	5,590,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,502	10,927	14,430	14,430	-
計	5,007,651	496,603	100,551	5,604,806	14,430	5,590,375
セグメント利益又は 損失()	18,796	38,599	55,710	75,513	1,653	77,167

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,653千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間から、通信販売事業をメーカーベンダー事業へ、CRMソリューション事業をITソリューション事業へセグメントの名称変更をしております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 当第2四半期連結会計期間より、株式会社プライムダイレクトを新たに連結の範囲に含めており「メーカーベンダー事業」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メーカーベンダー事業」セグメントにおいて、株式会社プライムダイレクトの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては66,118千円であります

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プライムダイレクト
事業の内容 TV通信販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のメーカーベンダー事業に属する通信販売売上の拡大を図る上でTVショッピング販路は重要な販路であることに加え、紙媒体に及ぼす商品の宣伝効果も高いことから企業結合することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社プライムダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換。

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 %
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により被取得企業の議決権を100%取得したことによる。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月10日から平成26年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	69,804 千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,500
取得原価		71,304

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アイケイの普通株式1株：株式会社プライムダイレクトの普通株式60株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値につきましては、当社が東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場しており、市場株価が存在しておりますことから第三者意見を聴取せずに市場評価方式によるものとし、株式会社プライムダイレクトの株式価値については、同社が非上場会社であることから、その公平性・妥当性を担保するため、当社及び同社から独立した算定機関であります黒田公認会計士事務所に算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、決定いたしました。

(3) 交付した株式数

84,000株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

66,118千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円59銭	53円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	55,631	97,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	55,631	97,454
普通株式の期中平均株式数(株)	1,761,067	1,816,739

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。